

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
須山 佐一

あて名
〒101-0046
日本国東京都千代田区神田多町2丁目1番地 神田
東山ビル

REC'D 20 MAY 2005

WIPO PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

17.05.2005

出願人又は代理人
の登録記号 FTE0502-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2005/002240

国際出願日
(日.月.年) 15.02.2005

優先日
(日.月.年) 24.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl⁷ C09K11/59, H01J29/20, 29/32, 31/12

出願人（氏名又は名称）
株式会社 東芝

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3ヶ月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

22.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

田村 勝子

4V 9051

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲 1-6	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-6	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲 1-6	有 無

2. 文献及び説明

文献1 JP 2003-342563 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2003.12.03, 全文、特に比較例 (ファミリーなし)
 文献2 JP 2003-327961 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2003.11.19, 全文、特に比較例 (ファミリーなし)
 文献3 JP 2003-197135 A (株式会社日立製作所) 2003.07.11, 全文、特に第6頁左欄第2~3行 & US 2003/71560 A1

説明

新規性

文献1、2の比較例には、粒子径が1.0~2.0 μm のマンガン付活ケイ酸亜鉛蛍光体が記載されている。本願明細書の発明の詳細な説明に基づくと、加速電圧1.5 kV以下の電子線により励起されて緑色に発光する蛍光体は、平均粒子径が1.0~2.0 μm であることが重要な要素と認められ、また、それ以外の要素が必須であるようには理解できなかったので、本願の請求の範囲1~6に記載の蛍光体は文献1、2の比較例に示される蛍光体と区別をすることができない。

また、文献1、2には、粒子径1.0 μm のものは好適な蛍光体として記載されているので、当該部分においても本願発明と同一である。

したがって、本願の請求の範囲1~6に記載された発明は、文献1又は2に記載されたものであり、新規性を有さない。

進歩性

文献3には、FED用の蛍光体としては粒径0.8~1.4 μm のものが好適であることが記載されているから、文献1、2に記載の粒子径が1.0~1.4 μm 程度の緑色蛍光体を当該用途に用いることは当業者が容易に想到し得たことである。

したがって、本願の請求の範囲1~6に記載された発明は、文献1~3に記載の発明から自明であり、進歩性を有さない。

請求の範囲1~6は、産業上の利用可能性を有する。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日, 月, 年)	出願日 (日, 月, 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日, 月, 年)
JP 2004-71434 A [EX]	04. 03. 2004	08. 08. 2002	
JP 2004-63191 A [EX]	26. 02. 2004	26. 07. 2002	
JP 2004-63192 A [EX]	26. 02. 2004	26. 07. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日, 月, 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日, 月, 年)

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

本願の請求の範囲1～6に記載のマンガン付活ケイ酸亜鉛蛍光体を、これらの請求の範囲では、「加速電圧が15kV以下の電子線により励起されて緑色の光を出す」なる性質で特定している。

しかしながら、明細書の記載に基づくと、当該性質を具現するにあたって平均粒径が1.0～2.0μmであることが重要な要素であることは理解できるものの、それだけで当該性質を示すに十分であるのか否かについて、本願明細書にはその理論的な説明も、また、そのような説明を代替しうるに十分な程度の実験結果も示されていない。

したがって、これらの請求の範囲に記載の蛍光体については、具体的にどのような態様（粒径、製造方法など）とすればよいのかを、実施例に記載のものを除いては、当業者が理解できる程度に十分に開示されていない（PCT5条）。また、同じ理由でPCT6条で規定する十分な裏付けがなされているとすることもできない。

よって、ここでは、マンガン付活ケイ酸亜鉛蛍光体のうち、具体的な実施例が示されている平均粒子径が1.0～2.0μmの粒子から構成されているものを中心見解を示す。